

グローバル・スコープ

ロシアのウクライナ侵略で冷戦後の国際的安全保障体制は大きく傷ついた。国連を中心とする集団的安全保障体制や核不拡散体制、或いは米国を「世界の警察官」とする体制の脆弱性が露呈した。

第一に国際秩序の根幹には国際連合があり、その意思決定に中核的役割を果たす常任理事国には拒否権が与えられ、核を持つことが許容されている。米英仏露中の5カ国は第二次世界大戦に勝利した連合国として特権的地位が与えられてきた。それだけ責任ある立場であるはずが、ロシアは国連憲章が禁じる他国への侵略を公然

揺らぐ冷戦後国際安保体制



治療や休息のため、前線から戻ったウクライナ兵（東部ドネツク州クラマトルスク近郊＝AFP時事）

と行い、民間人の殺戮を禁じた人道法に一瞥

安保理は非公式協議

も与えない行動をとった。安保理決議は集団的安全保障体制の根幹にあるが、露の拒否権行使により決議は成立しない。

世界の再ブロック化 懸念

でロシアを除く総意を形成するよう努めるべきだったし、戦争を止める策を真剣に迫及する責任があるのだろう。

第二に核を持つ国の責任である。191カ国が締結する核拡散防止条約（NPT）は米英仏露中5カ国の核保有国の核軍縮義務と、それ以外の国の核保有を禁じるとともに原子力の平和利用の権利を付与している。

北朝鮮やイランの核開発に対してNPTを盾に開発の中止を求めてきた。プーチン大統領は幾度かにわたり核の威嚇を行ったが、このようなロシアの行動は、核を持てば攻撃されないといった核開発の誘因を与えてしまい、NPT体制を揺るがすことになる懸念される。

第三に「世界の警察官」と称された米国の抑止力の減退である。バイデン大統領はロシアの侵攻前に米国は派兵しないとプーチン大統領に言い放った。米国の直接的軍事介入により世界大戦を引き起こす懸念が大きいこと、また、中間選挙を秋に控えて米国民の反戦機運は強いことなど背景にある事情は理解できる。しかし、結果的に、ロシアのウクライナ侵攻を抑止することが出来なかった。

止とか大量破壊兵器の拡散防止といった国際秩序維持のための武力行使は、今後なかなか想定できない。それが米国の抑止力を弱める結果になるのか。今後、国際安全保障構造は二国間、多国間の同盟関係を基本としていかざるを得ないのだろう。

数年前にオバマ大統領はもはや米国は世界の警察官ではない、と声明したが、中東での戦争のように、テロ防

（第2・第4水曜日掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均